

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 村山 義男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324-8720
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画室長 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324-8720
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画室長 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地） 株式会社タカラレーベン横浜支社 （神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	31,268	55,003	55,191
経常利益 (百万円)	1,983	5,597	5,071
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,740	3,837	3,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,741	3,834	3,692
純資産額 (百万円)	19,237	23,932	21,138
総資産額 (百万円)	66,478	70,603	70,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	54.71	126.10	116.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	125.98	-
自己資本比率 (%)	28.9	33.9	30.1

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.08	59.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第3四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、株式会社宝ハウジング(不動産賃貸事業)の発行済株式の全てを新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、株式会社宝ハウジングは、平成24年11月1日付で、社名を株式会社タカラプロパティに変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績・財政状態の分析

事業別の業績

当社グループの平成25年3月期第3四半期連結累計期間において、不動産販売事業については、新築分譲マンション事業、戸建分譲事業等により、当事業売上高は50,825百万円（前年同四半期比84.2%増）となっております。

不動産賃貸事業については、賃貸マンション、その他事務所及び店舗等の賃貸収入により、当事業売上高は1,083百万円（前年同四半期比1.6%増）となっております。

不動産管理事業については、管理戸数32,325戸からの管理収入により、当事業売上高は1,919百万円（前年同四半期比13.4%増）となっております。

その他事業については、不動産販売代理受託手数料及び修繕工事の受注による収入等により、当事業売上高は1,174百万円（前年同四半期比29.0%増）となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高55,003百万円（前年同四半期比75.9%増）、営業利益5,984百万円（前年同四半期比128.9%増）、経常利益5,597百万円（前年同四半期比182.2%増）、四半期純利益3,837百万円（前年同四半期比120.5%増）となっております。

財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、新築分譲マンションの引渡に伴う現金及び預金の増加等により、総資産は70,603百万円と前連結会計年度末に比べ325百万円増加しております。

（流動資産）

新築分譲マンションの引渡に伴う現金及び預金の増加等により、流動資産は51,792百万円と前連結会計年度末に比べ873百万円増加しております。

（固定資産）

事業用資産を売却したこと等により、固定資産は18,810百万円と前連結会計年度末に比べ547百万円減少しております。

（流動負債）

借入金の返済等により、流動負債は29,130百万円と前連結会計年度末に比べ8,242百万円減少しております。

（固定負債）

新規仕入に伴う借入金の増加等により、固定負債は17,540百万円と前連結会計年度末に比べ5,774百万円増加しております。

（純資産）

四半期純利益の計上が剰余金の配当及び自己株式の取得額を上回った事により、純資産の合計は23,932百万円と前連結会計年度末に比べ2,793百万円増加しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力であります分譲マンション事業は、購入者マインド及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者マインドは、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受け、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、金融動向の影響を受けやすいことから、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,000,000
計	62,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,386,070	33,386,070	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	33,386,070	33,386,070	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	33,386,070	-	4,819	-	4,817

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,074,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,310,200	303,102	同上
単元未満株式	普通株式 1,770	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,386,070	-	-
総株主の議決権	-	303,102	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都新宿区西新宿 二丁目6番1号	3,074,100	-	3,074,100	9.2
計	-	3,074,100	-	3,074,100	9.2

(注) 当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は3,470,271株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,394	20,000
受取手形及び売掛金	377	429
販売用不動産	1 7,430	1 3,457
仕掛販売用不動産	22,863	1 25,098
その他	2,899	2,849
貸倒引当金	46	42
流動資産合計	50,919	51,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,537	1 4,780
土地	1 13,487	1 12,480
その他(純額)	69	132
有形固定資産合計	18,095	17,393
無形固定資産	453	554
投資その他の資産		
その他	1,026	977
貸倒引当金	217	115
投資その他の資産合計	808	861
固定資産合計	19,357	18,810
資産合計	70,277	70,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,165	11,571
短期借入金	5,494	3,671
1年内返済予定の長期借入金	15,887	8,093
未払法人税等	515	1,533
引当金	257	167
その他	5,052	4,093
流動負債合計	37,372	29,130
固定負債		
長期借入金	10,774	16,539
引当金	248	202
その他	743	797
固定負債合計	11,765	17,540
負債合計	49,138	46,670

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,949	4,947
利益剰余金	13,266	16,754
自己株式	1,890	2,596
株主資本合計	21,145	23,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	10
その他の包括利益累計額合計	7	10
新株予約権	-	16
純資産合計	21,138	23,932
負債純資産合計	70,277	70,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	31,268	55,003
売上原価	23,210	43,017
売上総利益	8,057	11,985
販売費及び一般管理費	5,442	6,000
営業利益	2,614	5,984
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	3	4
受取手数料	54	92
持分法による投資利益	29	78
雑収入	32	50
営業外収益合計	124	228
営業外費用		
支払利息	731	603
雑損失	23	12
営業外費用合計	755	615
経常利益	1,983	5,597
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	53
負ののれん発生益	-	66
特別利益合計	-	120
特別損失		
子会社株式売却損	49	-
固定資産除却損	6	21
投資有価証券評価損	3	-
その他	-	1
特別損失合計	59	23
税金等調整前四半期純利益	1,924	5,694
法人税、住民税及び事業税	119	1,797
法人税等調整額	64	58
法人税等合計	184	1,856
少数株主損益調整前四半期純利益	1,740	3,837
四半期純利益	1,740	3,837

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,740	3,837
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	1,741	3,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,741	3,834

【連結の範囲又は持分法の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社宝ハウジングの発行済株式の全てを新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、株式会社宝ハウジングは、平成24年11月1日付で、社名を株式会社タカラプロパティに変更しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役の同意を得て、役員退職慰労引当金の全額戻し入れを行い、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金戻入額53百万円を特別利益に計上いたしました。

なお、連結子会社においては役員退職慰労金制度が存続しており、従来通り、内規に基づく連結会計年度末支給額を負債計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成24年3月31日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物19百万円、土地22百万円を販売用不動産に振替えております。

また、保有不動産の一部を転売から自社利用へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において販売用不動産31百万円を建物及び構築物18百万円、土地12百万円に振替えております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において建物及び構築物9百万円、土地1,617百万円を仕掛販売用不動産及び販売用不動産に振替えております。

2 偶発債務(保証債務)

連結子会社以外の取引会社等の金融機関等からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権設定 登記完了までの金融機関等に対する 連帯保証債務	5,846百万円	1,718百万円
株式会社アルカ	48	46
計	5,895	1,764

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関2社(前連結会計年度3社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度限度額及び貸出 コミットメントの総額	2,978百万円	2,200百万円
借入実行残高	978	475
差引額	2,000	1,725

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	234百万円	272百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	194	6	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	126	4	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第3四半期連結累計期間において、平成23年7月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,356,900株、544百万円取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,339,671株、1,839百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	278	9	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	151	5	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,089,400株、758百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が71,000株、52百万円あった結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,470,271株、2,596百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,599	1,065	1,692	30,357	910	31,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	8	7	80	98	178
計	27,663	1,074	1,699	30,437	1,009	31,446
セグメント利益	1,674	463	163	2,301	153	2,454

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売代理受託事業、修繕工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,301
「その他」の区分の利益	153
セグメント間取引消去	159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,614

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,825	1,083	1,919	53,828	1,174	55,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	7	19	74	93
計	50,825	1,095	1,926	53,847	1,249	55,097
セグメント利益	5,116	443	137	5,696	280	5,977

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売代理受託事業、修繕工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,696
「その他」の区分の利益	280
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	5,984

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式会社宝ハウジング（現社名株式会社タカラプロパティ）の発行済株式の全てを新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の取得により生じた負ののれん発生益66百万円を四半期連結損益計算書の特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円71銭	126円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,740	3,837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,740	3,837
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,812	30,434
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	125円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・151百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月11日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社タカラレーベン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。